

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル
コード番号 2744 URL <http://www.win-int.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長兼業務部長 (氏名) 平能 直弘

TEL 03-5688-0878

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 7,092 | 8.7 | 337 | 50.2 | 338 | 49.3 | 194 | △1.2 |
| 21年3月期第1四半期 | 6,525 | — | 224 | — | 227 | — | 196 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 1,577.61 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 1,555.35 | 1,551.63 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|-------|------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 13,906 | 5,441 | 5,441 | 39.1 | 39.1 | 44,230.15 |
| 21年3月期 | 13,641 | 5,433 | 5,433 | 39.8 | 39.8 | 44,164.34 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,441百万円 21年3月期 5,433百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 1,640.00 | 1,640.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 21.00 | 21.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想)の1株当たり配当金については、平成21年5月11日付で公表しております株式分割を考慮した額を記載しております。詳しくは、2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 13,853 | 4.8 | 603 | 26.2 | 606 | 25.7 | 347 | 1.4 | 28.21 |
| 通期 | 28,753 | 2.2 | 1,287 | 0.0 | 1,286 | △0.6 | 736 | △10.3 | 59.86 |

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成21年5月11日付で公表しております株式分割を考慮した額を記載しております。詳しくは、2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 123,034株 21年3月期 123,034株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 123,034株 21年3月期第1四半期 126,256株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表した平成21年3月期決算短信(非連結)に記載した予想数値から変更していません。
- 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 平成21年5月11日付で公表しておりますとおり、平成21年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式を分割しております。そのため、平成22年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益の予想については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関においては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にある一方、比較的大規模な医療機関において、分院開設や設備の更新による機能強化により、症例数のさらなる増加を目指すケースも見られる状況となっております。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社全体の売上高は7,092,292千円（前年同期比8.7%増加）、経常利益は338,979千円（前年同期比49.3%増加）、四半期純利益は194,099千円（前年同期比1.2%減少）となりました。増収効果による増益に加え、売上総利益率の改善等により経常利益は前年同期を大きく上回っておりますが、前年同期において投資有価証券売却益（115,516千円）が特別利益として計上されていたことから、四半期純利益は僅かに減少することとなりました。

各区分の状況は以下のとおりとなっております。

| 区分 | 前第1四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | | 当第1四半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | | 増減 | |
|---------|---|--------|---|--------|---------|--------|
| | 金額（千円） | 構成比（%） | 金額（千円） | 構成比（%） | 金額（千円） | 増減率（%） |
| 消耗品関連売上 | 6,472,817 | 99.2 | 6,926,982 | 97.7 | 454,165 | 7.0 |
| その他売上 | 52,653 | 0.8 | 165,309 | 2.3 | 112,656 | 214.0 |
| 合計 | 6,525,470 | 100.0 | 7,092,292 | 100.0 | 566,821 | 8.7 |

<消耗品関連>

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

その結果、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品の販売が特に好調だったほか、仕入先との仕切価格交渉や、目標販売数量等を設定した上でのリポートプログラムの効果により、当第1四半期累計期間の売上高は6,926,982千円（前年同期比7.0%増加）、売上総利益は916,105千円（前年同期比11.3%増加）となりました。

<その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売案件に関する情報を迅速かつ正確に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は165,309千円（前年同期比214.0%増加）、売上総利益は31,142千円（前年同期比187.2%増加）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前期末と比較して264,538千円増加して13,906,206千円となりました。これは、利益率改善を目的として四半期末に商品の一括購入を行ったことにより商品が164,363千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して256,441千円増加して8,464,393千円となりました。これは、法人税等を支払ったことにより未払法人税等が209,366千円減少する一方、四半期末に行った商品の一括購入により、支払手形及び買掛金が338,693千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して8,097千円増加して5,441,812千円となりました。これは、第1四半期純利益による194,099千円の増加があったものの、配当金の支払いにより201,775千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して587,100千円増加して3,210,762千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が1,185,963千円（前年同期は628,067千円の収入）ある一方、法人税等を357,262千円支払ったこと（前年同期は504,780千円の支払）等により、829,374千円の収入（前年同期は123,718千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により8,344千円の支出（前年同期はありません）があったことや有形固定資産取得のため6,367千円の支出（前年同期は22,982千円の支出）があったこと等により、20,697千円の支出（前年同期は146,275千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を201,775千円支払ったこと（前年同期は233,558千円の支払）や長期借入金を19,800千円返済したこと（前年同期は19,800千円の返済）により、221,575千円の支出（前年同期は252,410千円の支出）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間においては、新規顧客の開拓と取扱商品の領域を拡大することをはじめとした既存顧客の深耕に傾注する一方、仕入先との仕切価格交渉や、目標販売数量等を設定した上でのリポートプログラムを実施することにより、概ね計画通りに推移いたしました。

従いまして、平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表した平成21年3月期決算短信（非連結）に記載した予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,210,762 | 2,623,661 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,637,202 | 8,142,265 |
| 商品 | 1,161,146 | 996,782 |
| その他 | 222,970 | 211,516 |
| 貸倒引当金 | △730 | △760 |
| 流動資産合計 | 12,231,351 | 11,973,465 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,116,530 | 1,119,478 |
| 無形固定資産 | 161,372 | 177,333 |
| 投資その他の資産 | 396,951 | 371,390 |
| 固定資産合計 | 1,674,854 | 1,668,201 |
| 資産合計 | 13,906,206 | 13,641,667 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,578,800 | 7,240,106 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79,200 | 79,200 |
| 未払法人税等 | 147,824 | 357,191 |
| 賞与引当金 | 47,428 | 93,869 |
| その他 | 286,397 | 96,249 |
| 流動負債合計 | 8,139,651 | 7,866,616 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 173,000 | 192,800 |
| 退職給付引当金 | 151,741 | 148,535 |
| 固定負債合計 | 324,741 | 341,335 |
| 負債合計 | 8,464,393 | 8,207,952 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 330,625 | 330,625 |
| 資本剰余金 | 196,875 | 196,875 |
| 利益剰余金 | 4,874,552 | 4,882,228 |
| 株主資本合計 | 5,402,052 | 5,409,728 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,760 | 23,986 |
| 評価・換算差額等合計 | 39,760 | 23,986 |
| 純資産合計 | 5,441,812 | 5,433,715 |
| 負債純資産合計 | 13,906,206 | 13,641,667 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 6,525,470 | 7,092,292 |
| 売上原価 | 5,691,759 | 6,145,045 |
| 売上総利益 | 833,711 | 947,247 |
| 販売費及び一般管理費 | 609,336 | 610,168 |
| 営業利益 | 224,374 | 337,079 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,314 | 952 |
| 受取配当金 | 515 | 790 |
| 不動産賃貸料 | 1,339 | 912 |
| その他 | 1,129 | 364 |
| 営業外収益合計 | 4,298 | 3,019 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,496 | 1,085 |
| その他 | 102 | 33 |
| 営業外費用合計 | 1,599 | 1,119 |
| 経常利益 | 227,073 | 338,979 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 115,516 | — |
| 特別利益合計 | 115,516 | — |
| 特別損失 | | |
| 特別損失合計 | — | — |
| 税引前四半期純利益 | 342,589 | 338,979 |
| 法人税等 | 146,217 | 144,879 |
| 四半期純利益 | 196,372 | 194,099 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 342,589 | 338,979 |
| 減価償却費 | 31,324 | 28,461 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 635,048 | 505,062 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △131,033 | △164,363 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △259,624 | 338,693 |
| その他 | 9,762 | 139,129 |
| 小計 | 628,067 | 1,185,963 |
| 法人税等の支払額 | △504,780 | △357,262 |
| その他 | 431 | 672 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 123,718 | 829,374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △22,982 | △6,367 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △8,344 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 123,750 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | 48,000 | — |
| その他 | △2,492 | △5,986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 146,275 | △20,697 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △19,800 | △19,800 |
| 配当金の支払額 | △233,558 | △201,775 |
| その他 | 948 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △252,410 | △221,575 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 17,583 | 587,100 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,122,626 | 2,623,661 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,140,210 | 3,210,762 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。